

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月26日
【事業年度】	第88期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	本多通信工業株式会社
【英訳名】	HONDA TSUSHIN KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐谷 紳一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川五丁目9番11号 大崎MTビル
【電話番号】	03(6853)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレートセンター担当 水野 修
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川五丁目9番11号 大崎MTビル
【電話番号】	03(6853)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレートセンター担当 水野 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	14,824	16,639	17,119	17,205	19,498
経常利益 (百万円)	975	1,565	1,237	1,476	2,109
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,479	1,440	1,364	1,542	1,625
包括利益 (百万円)	1,595	1,723	1,219	1,559	1,593
純資産額 (百万円)	6,905	8,716	9,695	10,890	12,034
総資産額 (百万円)	10,935	12,943	13,308	14,913	16,486
1株当たり純資産額 (円)	286.42	361.55	402.11	451.78	503.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	61.38	59.77	56.61	63.99	67.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	63.98	67.74
自己資本比率 (%)	63.1	67.3	72.8	73.0	73.0
自己資本利益率 (%)	23.8	18.2	14.8	15.0	14.2
株価収益率 (倍)	4.20	11.45	9.30	11.34	15.18
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,458	1,435	1,363	1,244	1,785
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	977	1,085	673	346	520
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	123	143	339	457	420
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,484	4,070	4,353	4,778	5,594
従業員数 (名)	1,021	1,043	1,129	1,320	1,416

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 第85期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。2014年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	10,744	12,282	12,080	12,521	13,930
経常利益 (百万円)	612	1,054	855	1,275	1,781
当期純利益 (百万円)	1,290	1,083	1,169	1,506	1,464
資本金 (百万円)	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501
発行済株式総数 (株)	12,503,100	12,503,100	12,503,100	12,503,100	25,006,200
純資産額 (百万円)	5,540	6,799	7,588	8,788	9,813
総資産額 (百万円)	8,528	9,519	9,831	11,269	12,470
1株当たり純資産額 (円)	229.81	282.05	314.70	364.57	410.39
1株当たり配当額 (円)	12.00	20.00	30.00	26.00	18.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.55	44.92	48.52	62.50	61.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	62.50	61.05
自己資本比率 (%)	65.0	71.4	77.2	78.0	78.7
自己資本利益率 (%)	26.2	17.2	16.3	18.4	15.7
株価収益率 (倍)	4.82	15.24	10.85	11.61	16.84
配当性向 (%)	11.2	22.3	30.9	20.8	29.4
従業員数 (名)	175	181	186	188	183

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第85期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。2014年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

2【沿革】

提出会社は、1932年東京都目黒区において精密ねじ加工を目的とする会社として、現在の本多通信工業株式会社の前身である「本多螺子製作所」を創業いたしました。

その後、通信機部品製造業務の拡大に伴い、1947年に通信機部品製造及び販売を事業目的とする本多通信工業株式会社を設立いたしました。

本多通信工業株式会社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりです。

年月	概要
1947年6月	東京都目黒区に本多通信工業(株)を設立(資本金19万円)
1959年4月	大阪府大阪市に大阪営業所を開設
1968年4月	長野県南安曇郡三郷村(現長野県安曇野市)の本多電子工業(株)を吸収合併し、当社の松本工場とする
1972年10月	あずさ電子工業(株)を設立(現安曇野本多通信工業(株))
1978年12月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設
1983年2月	(株)ホンダエンジニアリングを設立(現(株)HTKエンジニアリング)(現連結子会社)
1984年6月	会社規模拡大に伴い本社新社屋を建築(旧本社)
1984年12月	物流の実務部門を分離し、本多興産(株)を設立(現安曇野本多通信工業(株))
1999年10月	日本証券業協会に株式を上場
2001年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2001年7月	海外販売代理店Mhotronics, Inc.を買収し、Honda Connectors, Inc.へ社名変更
2001年10月	アジア地区の生産拠点として、香港本多有限公司(工場:中国深圳市)を設立(現連結子会社)
2003年4月	孫会社の本多電子(香港)有限公司を子会社化(現連結子会社)
2005年9月	孫会社のHonda Connectors, Limited(英)及びHonda Connectors(S)Pte, Ltd.(星)を連結子会社化
2006年1月	香港本多有限公司、中国深圳工場を同市内の大型工場に移転
2007年4月	台湾市場での情報収集と販売支援のため、台湾事務所開設
2008年4月	松下電工(株)(現パナソニック(株))と資本業務提携
2009年7月	パナソニック電工(株)(現パナソニック(株))の持分法適用会社となる
2009年10月	パナソニック電工(株)(現パナソニック(株))よりEX事業の譲受
2010年10月	あずさ電子工業(株)と本多興産(株)が合併、安曇野本多通信工業(株)が発足(現連結子会社)
2010年12月	香港本多有限公司の中国深圳工場を現地法人化し、深圳本多通信技術有限公司を設立(現連結子会社)
2010年12月	連結子会社であるHonda Connectors, Inc.を清算
2012年6月	80周年記念式典を開催、グループブランド“HTK”を制定
2014年2月	東京都品川区北品川五丁目9番11号大崎MTビルに本社移転
2015年9月	ASEANでの車載事業強化のため、タイに販売会社HTK C&H(Thailand)Ltd.を設立(現連結子会社)
2016年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2018年4月	海外連結子会社である香港本多有限公司およびHTK HONG KONG LIMITEDを合併(現HTK C&H HONG KONG LIMITED)

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社 8 社で構成されており、コネクタ等の一般電子部品の製造・販売、情報システムの開発・設計、運用などを行っています。また、パナソニック株式会社の持分法適用会社として、パナソニックグループのグローバルな販路を活用しています。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

(コネクタ事業)

主に通信インフラ、FA機器、民生機器、車載用途向けの電気コネクタおよび光コネクタの製造販売を行っています。それぞれの主要な製品、用途等は次のとおりです。

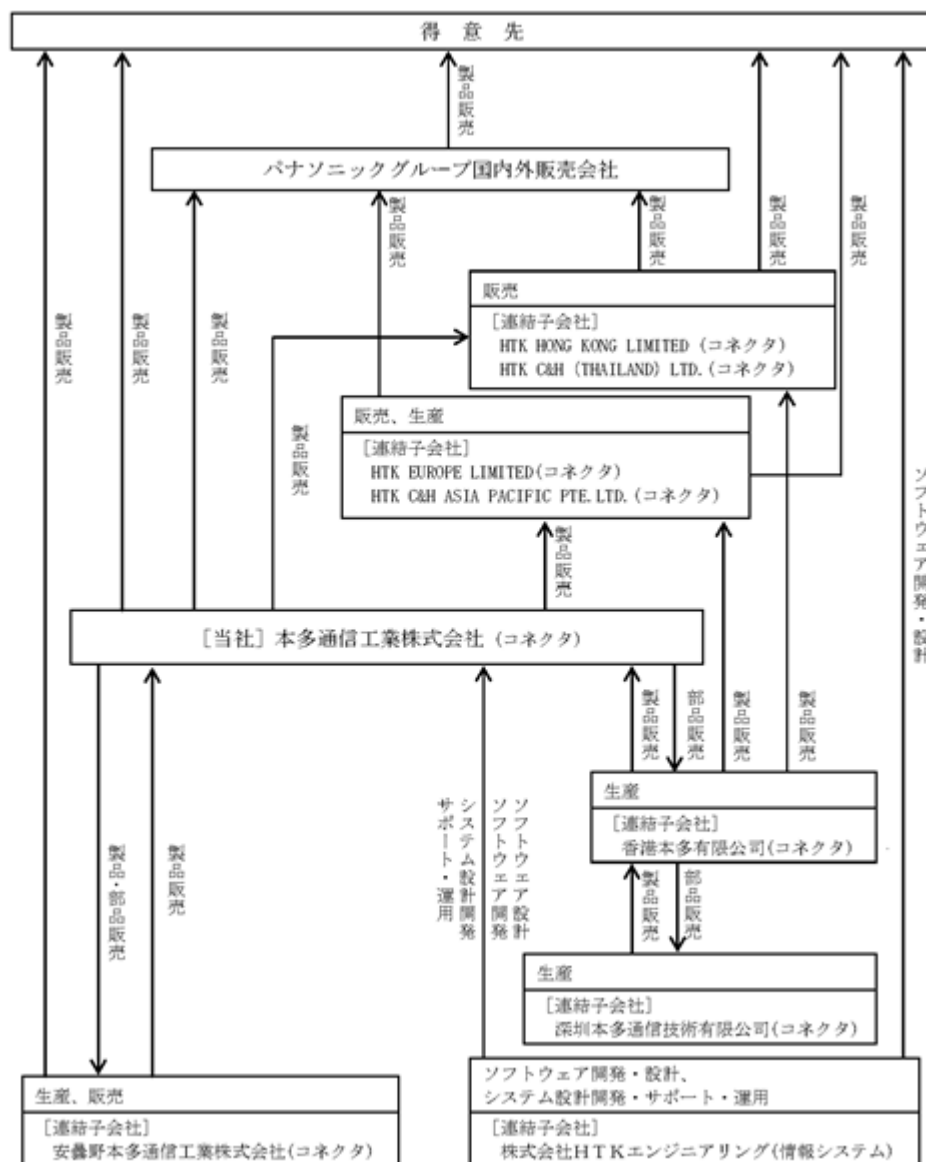
- ・通信インフラ用：光通信を屋内に引き込む光ファイバー（FTTH）用コネクタ
- ・FA機器用：制御機器と工作機械を繋ぐインターフェイス用コネクタ
- ・民生機器用：ノートパソコンやデジタルカメラ用のメモリーカード用のソケット
- ・車載用：車載カメラ用のコネクタ、ケーブルハーネス

当社子会社の安曇野本多通信工業株式会社が少量多品種のコネクタを、また、当社孫会社の深圳本多通信技術有限公司（中国）が車載用コネクタを中心とした中量品を製造し、当社および海外販社4社にて販売しています。

(情報システム事業)

ソフトウェアの設計・開発、システム運用を子会社の株式会社HTKエンジニアリングが行っています。仮想化技術、クラウド技術に特徴があり、システムインフラ構築を中心に、ソフトウェア受託開発や保守・運用サポートを行っています。

以上の当社グループの事業系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当する会社はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
安曇野本多通信工業株式会社 (注) 2	長野県安曇野市	50百万円	コネクタ	100.0	当社の製品を組立加工、 販売及び物流荷役 役員の兼任2名
株式会社HTKエンジニアリング (注) 5	神奈川県 川崎市川崎区	20百万円	情報システム	100.0	当社の電算機システムを 運用 役員の兼任1名
HTK EUROPE LIMITED	イギリス	620千英ポンド	コネクタ	100.0	当社の製品を組立加工、 販売 役員の兼任1名
HTK C&H ASIA PACIFIC PTE.LTD.	シンガポール	100千シンガ ポールドル	コネクタ	100.0	当社の製品を組立加工、 販売 役員の兼任1名
HTK HONG KONG LIMITED (注) 7	香港	100千香港ドル	コネクタ	100.0	当社の製品を販売 役員の兼任1名
HTK C&H (THAILAND) LTD. (注) 2、6	タイ	10,000千バーツ	コネクタ	100.0	当社の製品を販売 役員の兼任2名
香港本多有限公司 (注) 2、7	香港	6,000千香港ドル	コネクタ	100.0	当社の製品を組立加工、 販売 役員の兼任1名
深圳本多通信技術有限公司	中国	10,600千人民元	コネクタ	100.0 (100.0)	当社の製品を組立加工、 販売 役員の兼任3名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2. 特定子会社に該当しています。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5. 株式会社HTKエンジニアリングにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えていますが、同社の属する情報システムセグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

6. HTK C&H (THAILAND) LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 (1) 売上高 4,327百万円

(2) 経常利益 150百万円

(3) 当期純利益 120百万円

(4) 純資産額 150百万円

(5) 総資産額 1,193百万円

7. 当社の海外連結子会社である香港本多有限公司およびHTK HONG KONG LIMITEDは、2018年4月1日を効力発生日として、香港本多有限公司を存続会社、HTK HONG KONG LIMITEDを消滅会社とする吸収合併を行いました。

なお、合併後に商号をHTK C&H HONG KONG LIMITED(中国語表記: 香港本多通信工業有限公司)に変更しました。

(3) 持分法適用関連会社

該当する会社はありません。

(4) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合(%)	関係内容
パナソニック株式会社 (注)	大阪府門真市	258,740百万円	電気・電子機器等 の製造・販売	被所有 20.92	当社の製品を販売

(注) パナソニック株式会社は、有価証券報告書の提出会社です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コネクタ	1,178
情報システム	238
合計	1,416

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しています。

2. 従業員数には顧問及び嘱託契約の従業員を含み、パートタイマー及び派遣社員は含まれていません。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
183	42.3	17.3	6,244

セグメントの名称	従業員数(名)
コネクタ	183
情報システム	-
合計	183

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれています。

2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しています。

3. 従業員数には顧問及び嘱託契約の従業員を含み、パートタイマー及び派遣社員は含まれていません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、本多通信工業労働組合(2018年3月31日現在組合員数188名)と称し、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しています。また、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社8社には労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は中期計画GC20(2015年度～2020年度)にて、a.全てのステークホルダーから信頼と期待をいただき持続的に成長できる“よい会社(Good Company)”、b.売上高250億円、営業利益30億円(2018年5月に上方修正)の過去最高業績を目指しています。

本ビジョン/目標の達成に向けて認識している課題は次の通りです。

- 業務用コネクタの高付加価値化
- 車載用コネクタの事業拡大
- 情報システム事業の利益率の向上
- 変化に強い経営体質の実現

これらに対処するため、“Segments No. 1 戦略(複数のニッチ分野でNo. 1を獲得する戦略)”の深耕を基本方針とし、さらに創業100周年(2032年度)に向けた長期ビジョン“コアコンピタンスの磨きあげによる価値の提供”を見据え、個別には次の戦略を策定しています。

<業務用コネクタ事業>

多品種少量ものづくりを極め、サービスの事業化、次世代技術の開発を推進する

<車載用コネクタ事業>

信頼性技術を深化させ、車載カメラ用コネクタからモビリティ全体へ展開する

<情報システム事業>

3つの分野(Hybrid Cloud、IoT、セキュリティ)をSegment No. 1化し、特徴あるインテグレーターへ進化

する

<財務戦略>

キャッシュフロー生産性、CCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)、投資効率を重視し、軽量/高回転の“コンパクト経営”を追求する

<非財務戦略：ESG経営>

以下の基本的考え方をベースにESGへの取り組みを推進する

E(環境)：製品/サービスを通じ、会社/社会のムダを削減する

S(社会)：楽勤化活動などにより、サプライチェーン全体で付加価値向上を図る

G(ガバナンス)：常に最適なガバナンスを追求し続ける

また、プラットフォーム戦略として、高い総資産回転率やROICを意識した事業投資など軽量/高回転の“コンパクト経営”を追求し、変化に強い経営体質の実現を目指します。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

a. 特定分野への依存リスク

グループ売上の2割程度を占めるFA機器向けのコネクタは、設備投資需要の急減等により業績が影響を受ける可能性があります。また、近年、車載用コネクタの販売比率が3～4割の水準まで高まっており、今後も増販が見込まれています。特に車載カメラ市場の動向によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

b. 価格競争のリスク

当社は、特定分野でのNo.1獲得を狙う“Segments No.1”を掲げてコモディティ化する市場を避ける戦略を取るとともに、独自性のある商品や開発スピード、短納期サービスなどで差異化を図り、価格競争の回避に努めています。しかし、競合の新規参入や価格攻勢などにより価格競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 為替リスク

当社の生産および販売は海外にも及んでおり、海外取引は主に米国ドルによる取引を行っています。地産地消の推進および販売と同一通貨による仕入れなどのリスクの縮小には努めていますが、急激な円高が生じた場合に業績が悪化する可能性があります。

d. 品質リスク

社内およびパートナー企業と連携して品質改善活動などを推進していますが、当社商品の不具合等により重大な問題が生じた場合、顧客に対する多額の損害賠償や売上高の減少が生じる可能性があります。

e. カントリーリスク

当社の海外製造・販売はアジアを主としており、政治および経済面で安定していない国を含みます。特に中国およびタイにおいてカントリーリスクが顕在化した場合には、生産・販売活動に重要な影響を受ける可能性があります。

f. 事故・災害リスク

当社は、コネクタ生産のおよそ50%を長野県安曇野市で行っており、また当社の多品種少量の特徴からパートナー企業との取引も多いことから、地震・噴火等の大規模災害により、生産能力に影響が出る可能性があります。

g. 訴訟リスク

当社が国内および海外において訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となった場合、多額の損害賠償金が生じる可能性があります。

h. 資本関係の解消リスク

当社グループはパナソニック株式会社のグローバルな販売網を活用しています。パナソニック株式会社との資本関係が解消され、販売網を活用できなくなった場合は、新規の顧客開発などの拡販活動において重要な影響を受ける可能性があります。なお、既存顧客への販売は、そのほとんどが商流を変更することにより継続可能であり、発生するコストも軽微と考えています。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

現在取組中の「中期計画GC20(2015年度～2020年度)」では、グループ企業理念「Value by Connecting つなぐ喜び、創る感動」とコーポレートガバナンス基本方針のもと、事業戦略「Segments No.1 戦略の深耕」およびプラットフォーム戦略「コンパクト経営の追求」により、

a. 全てのステークホルダーから信頼と期待をいただき持続的に成長できる“よい会社(Good Company)”

b. 売上高250億円、営業利益30億円の過去最高業績

を目指しています。

この中期計画GC20の前半“Season 1”の最終年となる2017年度は、ゴールに向けた仕込みを重点に取り組みました。コネクタ事業は、国内外の旺盛な設備投資や車載カメラ用コネクタの需要拡大など良好な市場環境のもと、FA分野、車載分野を中心に伸長しました。また、情報システム分野もクラウドやIoTの拡がりを捉え、順調に推移しました。

この結果、売上高は194億98百万円(前年同期比13.3%増)となり、営業利益は増販・合理化により20億7百万円(同40.9%増)、経常利益は21億9百万円(同42.9%増)と共に今世紀最高、さらに親会社株主に帰属する当期純

利益は税効果会計の影響もあり、16億25百万円(同5.4%増)と2年連続で上場来最高を更新し、中期計画GC20をほぼ計画通りで折り返しました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(コネクタ)

業績は、車載カメラ用コネクタの市場拡大やFA分野の回復により、堅調に推移していますが、上期の円高や特殊要因(車載用コネクタの商流変更)による押し下げ要因があったため、売上高は167億97百万円(前年同期比14.7%増)となりました。一方、車載分野の実質的な増販が為替調整分を上回ったため、セグメント利益は18億23百万円(同42.2%増)となりました。

(情報システム)

大型システム開発案件及びクラウド技術を生かした高付加価値案件の受注拡大により伸長し、売上高は27億95百万円(前年同期比5.8%増)、セグメント利益は1億83百万円(同28.9%増)になりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、55億94百万円(前期末比17.1%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は17億85百万円(前年同期は12億44百万円の増加)となりました。これは、主に当期の税金等調整前当期純利益によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は5億20百万円(前年同期は3億46百万円の減少)となりました。これは、主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は4億20百万円(前年同期は4億57百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払いおよび自己株の取得によるものです。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
コネクタ	14,545	102.7
情報システム	-	-
合計	14,545	102.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2. 金額は販売価格で表示しています。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
コネクタ	16,616	109.7	2,693	94.6
情報システム	2,612	97.1	268	69.9
合計	19,228	107.8	2,961	91.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
コネクタ	16,770	114.7
情報システム	2,728	105.4
合計	19,498	113.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
SONY TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.	3,136	18.2	3,419	17.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(4) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

重要な会計方針及び見積り

当社及びそのグループ会社は、会計事務一般についての業務を正確かつ迅速に処理し、財務報告の信頼性を高め、透明かつ健全な企業経営を実践することを基本理念とし以下の5つの基本方針を財務報告方針としています。

- a. 本多通信工業株式会社及びそのグループ会社は財務報告に対する信頼性を高めるため、会社の財産状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関して真実の報告を行う。
- b. 本多通信工業株式会社及びそのグループ会社は財務報告に対する信頼性を高めるため、一般に公正妥当と認められている会計基準の法令及び社内規程を順守する。
- c. 本多通信工業株式会社及びそのグループ会社は財務報告に対する信頼性を高めるため、財務報告を所管する部署の会計・財務に関する専門性を維持・向上させる。
- d. 本多通信工業株式会社及びそのグループ会社は財務報告に対する信頼性を高めるため、財務報告に係る内部統制の役割の重要性を強く認識する。
- e. 本多通信工業株式会社及びそのグループ会社は財務報告に対する信頼性を高めるため、内部統制報告制度を有効に活用し、会計・財務上の不正・誤謬の予防及び継続的改善を行う。

当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高194億98百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益20億7百万円（同40.9%増）、経常利益21億9百万円（同42.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益16億25百万円（同5.4%増）となりました。

詳細については、上記「(1)業績」に記載のとおりです。

経営成績に重要な影響を与える要因について

「2 事業等のリスク」に記載のとおりです。

経営戦略の現状と見通し

2017年度は、中期計画GC20のSeason 1の最終年として、2020年度での過去最高業績を睨んで、事業と基盤の両面で仕込みを積極的に展開しました。

2018年度は、中期計画GC20の後半“Season2”の初年度として、今までの仕込みを育て、2020年度での過去最高業績に繋ぐ年と位置づけています。

通期の連結業績見通しは、FA、車載、情報システムの各分野における市場環境の良好さに大きな変化がないと想定し、売上高205億円(当期比5.1%増)と増収を見込みます。また利益面では、2017年度から取組中の諸投資の減価償却が始まることや、人手不足と原材料高による調達コスト増が見込まれますが、増販と合理化により、営業利益20億50百万円(同2.1%増)、経常利益20億50百万円(同2.8%減)と、ほぼ当連結会計年度並みを見込みます。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産計上の反動などを見込み、15億円(同7.7%減)と減益を予想します。なお、想定為替レートは1ドル=105円です。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金の活用を基本としています。大型設備投資につきましては、金融機関からの長期借入金で調達しています。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は2億8百万円となっています。

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、55億94百万円(前期末比17.1%増)となりました。

詳細については、上記「(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、当連結会計年度末日現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めています。

詳細については、上記「(4)経営戦略の現状と見通し」に記載のとおりです。

財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は164億86百万円、前連結会計年度末と比べ15億73百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものです。

(負債)

負債は44億52百万円、前連結会計年度末と比べ4億29百万円の増加となりました。これは、主に未払金の増加によるものです。

(純資産)

純資産は120億34百万円、となり、前連結会計年度末に比べ11億43百万円増加となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものです。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は8億92百万円です。

なお、セグメントごとの研究開発活動は次のとおりです。

(1) コネクタ

各分野に展開するエレクトロニクス市場において、コネクタは小型・高密度化、高速伝送性能が今後も一層求められます。また電子化が進む車載分野や新エネルギー分野においては、新たな機能やより高い信頼性が求められています。

当社グループが長年培ってきたコネクタ技術をこれらの市場要求に対応させながら研究開発活動に取り組むとともに、社外リソースも活用することにより、一層のスピードを持って対応してまいります。

研究開発活動の体制及び成果：

研究開発活動は、業務用コネクタ事業部と車載用コネクタ事業部の各商品企画設計グループが新商品開発、既存商品の改良を行っています。また、基盤技術グループの技術開発チームが要素技術開発を行い、製造技術グループが当社製品全般の生産技術開発を行っています。なお、当セグメントに係る研究開発費は、8億82百万円です。

各グループの担当と当連結会計年度の成果は次のとおりです。

<業務用コネクタ事業部>

- ・FA、通信用カスタマイズコネクタの開発
- ・ハイエンド民生機器用コネクタの開発

<車載用コネクタ事業部>

- ・次世代デジタル車載カメラ用コネクタの開発
- ・車載ネットワーク用コネクタの開発

<基盤技術グループ>

- ・GI-POFを活用した光接続技術の確立
- ・アクティブ・オプティカル・ケーブルの開発
- ・光ファイバ無線(ROF)向けコネクタの開発

<製造技術グループ>

- ・車載カメラ用コネクタの全自動製造機の開発
- ・多品種少量ものづくり技術の開発(金型・新生産方式・ロボットの活用等)

(2) 情報システム

次世代ビジネス開発部を設置し、AI・RPA等の新技術の研究・開発を行っています。当セグメントに係る研究開発費は、9百万円です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しています。

当連結会計年度の設備投資の総額は7億円であり、セグメントごとの設備投資は次のとおりです。

(1) コネクタ

当連結会計年度において、生産設備の更新および金型、治工具、機械、測定機器等の購入を中心に総額6億88百万円の投資を実施しました。

(2) 情報システム

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却および売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
安曇野工場 (長野県安曇野市)	コネクタ	生産設備	467	410	102 (34,055.14)	-	222	1,202	43
本社 (東京都品川区)	コネクタ	統括業務 施設	40	5	- (-)	3	21	70	130
大阪営業所 (大阪市北区)	コネクタ	販売設備	-	-	- (-)	-	-	-	6
名古屋営業所 (名古屋市中区)	コネクタ	販売設備	-	-	- (-)	-	-	-	4

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでいます。

4. 営業所の設備(連結会社以外から賃借している設備を含む)は区分が困難なため、本社に含めて記載しています。

5. 安曇野工場の土地には保養所分を含めて計上しています。

6. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
安曇野工場 (長野県安曇野市)	コネクタ	生産設備等	2
本社 (東京都品川区)	コネクタ	コンピュータ周辺装置等	14

(2) 国内子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社HTKエンジニアリング	本社 (神奈川県川崎市川崎区)	情報システム	統括業務施設	6	-	- (-)	2	8	17	238
安曇野本多通信工業株式会社	本社及び穂高工場 (長野県安曇野市)	コネクタ	生産販売設備	72	4	69 (6,078.59)	-	0	147	107

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。
4. 安曇野本多通信工業株式会社は穂高工場を有していますが、区分が困難なため一括して記載しています。

(3) 在外子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
HTK EUROPE LIMITED	- (イギリス)	コネクタ	生産販売設備	-	2	- (-)	0	4	8	24
HTK C&H ASIA PACIFIC PTE.LTD	- (シンガポール)	コネクタ	生産販売設備	-	1	- (-)	-	0	1	13
HTK HONG KONG LIMITED	- (香港)	コネクタ	販売設備	-	-	- (-)	-	0	0	7
HTK C&H (THAILAND) LTD.	- (タイ)	コネクタ	販売設備	0	-	- (-)	-	1	2	4
香港本多有限公司	- (香港)	コネクタ	生産販売設備	-	166	- (-)	140	323	629	840

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。
3. 香港本多有限公司には、100%子会社である深圳本多通信技術有限公司の帳簿価額を含めています。
4. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでいます。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度は、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しています。

当社グループの設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しています。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	安曇野工場 (長野県 安曇野市)	コネクタ	建物 機械装置 金型 冶工具	875	-	自己資金	2018年 4月	2019年 3月	(注)2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2. 完成後の増加能力は算出することが困難なため記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新によるものを除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,006,200	25,006,200	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数は100株です。
計	25,006,200	25,006,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

2015年10月29日取締役会決議

	事業年度末現在 (2018年3月31日)	提出日前月末現在 (2018年5月31日)
新株予約権の数(個)	509	509
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)4 101,800	101,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1、4 1,050	同左
新株予約権の行使期間	自 2018年7月1日 至 2020年11月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,800 資本組入額 1,400	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行および自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

2. 新株予約権の行使の条件

- (1) 本新株予約権者は、2018年3月期の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益が下記乃至に掲げる条件を満たしている場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、下記乃至に掲げる割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を限度として行使することができる。ただし、行使可能な本新株予約権の数の1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。
 - 1,800百万円を超過した場合：行使可能割合:50%
 - 1,900百万円を超過した場合：行使可能割合:75%
 - 2,000百万円を超過した場合：行使可能割合:100%
- (2) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役が認めた場合は、この限りでない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

3. 会社が新株予約権を取得することができる事由および取得の条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割について分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記「新株予約権の行使の条件」に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

4. 2017年12月1日付で行った1株を2株とする株式分割により、「新株予約権の目的となる株式の数」および「新株予約権の行使時の払込金額」は調整されています。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年12月1日(注)	12,503,100	25,006,200	-	1,501	-	1,508

(注) 2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	36	48	65	2	4,847	5,022	-
所有株式数 (単元)	-	48,114	3,639	69,743	24,228	2	104,277	250,003	5,900
所有株式数の割合 (%)	-	19.24	1.46	27.89	9.69	0.00	41.72	100.00	-

(注) 自己株式1,096,596株は「個人その他」に10,965単元及び「単元未満株式の状況」に96株を含めて記載して
 います。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	5,002	20.92
本多通信工業取引先持株会	東京都品川区北品川五丁目9番11号 大崎MTビル	1,291	5.40
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番地22号	1,012	4.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	988	4.13
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	940	3.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	532	2.23
秋山 幸男	東京都三鷹市	521	2.18
本多通信工業従業員持株会	東京都品川区北品川五丁目9番11号 大崎MTビル	481	2.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	452	1.89
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	441	1.84
計	-	11,661	48.77

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更しました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,096,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,903,800	239,038	同上
単元未満株式	普通株式 5,900	-	同上
発行済株式総数	25,006,200	-	-
総株主の議決権	-	239,038	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式96株が含まれています。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 本多通信工業株式会社	東京都品川区北品川 五丁目9番11号	1,096,500	-	1,096,500	4.39
計	-	1,096,500	-	1,096,500	4.39

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2017年4月27日)での決議状況 (取得期間 2017年5月12日～ 2017年10月31日)	150,000(上限)	150(上限)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	105,100	149
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	289	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式報酬支給)	9,100	4	-	-
保有自己株式数	1,096,596	-	-	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3【配当政策】

当社は、「総還元性向30%を基本とする、2020年度に向けて段階的に増配する、業績見通しの変動等により、配当性向が25%未満と見込まれる場合に自己株式取得を検討する」を利益配分の基本方針としています。

当社は、期末配当で年1回剰余金の配当を行うことを基本方針としており、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨及び毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。本方針に則り、当期の配当は、4月26日の取締役会にて、9期連続増配となる1株につき18円と決議しました。また、次期の配当は、基本方針に則り、1株につき20円とする計画です。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年4月26日 取締役会決議	430	18.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	649	1,530	1,610	1,493	2,530 1,541
最低(円)	302	434	750	889	1,247 946

(注) 1. 最高・最低株価は、2016年3月23日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

2. 印は、株式分割(2017年12月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	2,299 1,150	2,530 1,265	1,211	1,541	1,379	1,228
最低(円)	1,707 854	2,255 1,128	1,041	1,196	1,120	946

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

2. 印は、株式分割(2017年12月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員 の 状 況】

男性 10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率9%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	佐谷 紳一郎	1957年 11月28日生	1981年4月 松下電工株式会社(現パナソニック株式会 社)入社 2004年3月 同社制御事業戦略企画室長 2008年6月 当社取締役 2009年4月 パナソニック電工株式会社(現パナソニッ ク株式会社)執行役員 2009年6月 同社退職、当社代表取締役副社長 2010年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	36
取締役	営業統括	山本 正美	1957年 3月31日生	1980年11月 当社入社 2002年7月 当社開発営業部長兼営業二部長 2009年7月 当社民生用事業部事業企画グループグルー プマネージャー 2010年6月 当社取締役 2013年4月 当社取締役営業統括担当(現任)	(注)3	13
取締役	事業統括	櫻尾 欣司	1967年 7月12日生	1988年3月 当社入社 2010年10月 当社車載コネクタ推進グループグルー プマネージャー 2014年4月 当社執行役員 車載・民生用コネクタ事業 部副事業部長 2015年4月 当社執行役員 車載用コネクタ事業部長 2016年6月 当社取締役 車載用コネクタ事業部長 2018年6月 当社取締役 事業統括担当(現任)	(注)3	7
取締役	コーポレートセンター 統括	水野 修	1958年 5月25日生	1982年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀 行)入行 2001年3月 同行審査第二部長 2013年2月 当社入社 2015年4月 執行役員コーポレートセンター担当 2017年6月 当社取締役コーポレートセンター担当(現 任)	(注)3	5
取締役	生産・品質統括	増田 英治	1965年 3月26日生	1985年3月 当社入社 2009年7月 松本工場(現 安曇野工場)製造技術グ ループグループマネージャー 2014年4月 執行役員 2017年4月 業務用コネクタ事業部長 2018年6月 当社取締役生産・品質統括担当 兼 安曇野 本多通信工業株式会社 社長(新任)	(注)3	4
取締役	-	澤田 脩	1945年 12月7日生	1968年4月 三菱商事株式会社入社 2004年6月 ネットワンシステムズ株式会社代表取締役 社長 2014年3月 同社会長・相談役を経て退職 2015年6月 当社取締役(現任)	(注)3	7
取締役	-	花澤 隆	1951年 5月9日生	1976年4月 日本電信電話公社(現NTT)入社 2007年6月 同社取締役 2010年6月 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ 株式会社代表取締役社長 2016年6月 同社取締役相談役を経て退職 2017年6月 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役	-	山下 真美	1978年 5月23日生	2006年5月 米ミズーリ大にてMBA取得 2013年12月 株式会社こころくを創業 同社 代表取締 役に就任(現任) 2018年6月 当社取締役(新任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	内山 雅博	1959年 3月30日生	1982年4月 松下電工株式会社(現パナソニック株式会社)入社 2003年12月 同社制御デバイス事業部管理部長 2013年6月 当社監査役 2013年7月 パナソニック株式会社オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社制御機器事業部経理グループグループマネージャー 2015年6月 同社退職、当社常勤監査役(現任)	(注)4	2
監査役	-	竹内 淳	1961年 10月13日生	1989年4月 弁護士登録、石井法律事務所入所(現任) 2009年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	茂呂 和夫	1952年 2月5日生	1996年7月 国税庁直税部所得税課課長補佐 2009年7月 東京国税局総務部税務相談室長 2010年7月 税理士法人茂呂総合研究所代表(現任) 2015年6月 当社監査役(現任)	(注)6	5
計						83

- (注) 1. 取締役 澤田脩、花澤隆および山下真美は、社外取締役です。
2. 監査役 竹内淳および茂呂和夫は、社外監査役です。
3. 取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 常勤監査役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 監査役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6. 監査役の任期は、2015年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
7. 当社では、業務執行に係る役割と責任を明確にすることにより、経営の意思決定の迅速化および業務執行の効率化を図り、環境変化に即応できる経営体制を構築することを目的に、執行役員制度を導入しています。執行役員は、以下の3名です。

執行役員	上月 信義	海外営業担当 海外営業グループ グループマネージャー
執行役員	西條 亨	海外販社総括担当 兼HTK HONG KONG LIMITED 董事総経理 兼HTK C&H (THAILAND) LTD 社長
執行役員	高橋 健一	業務用コネクタ事業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

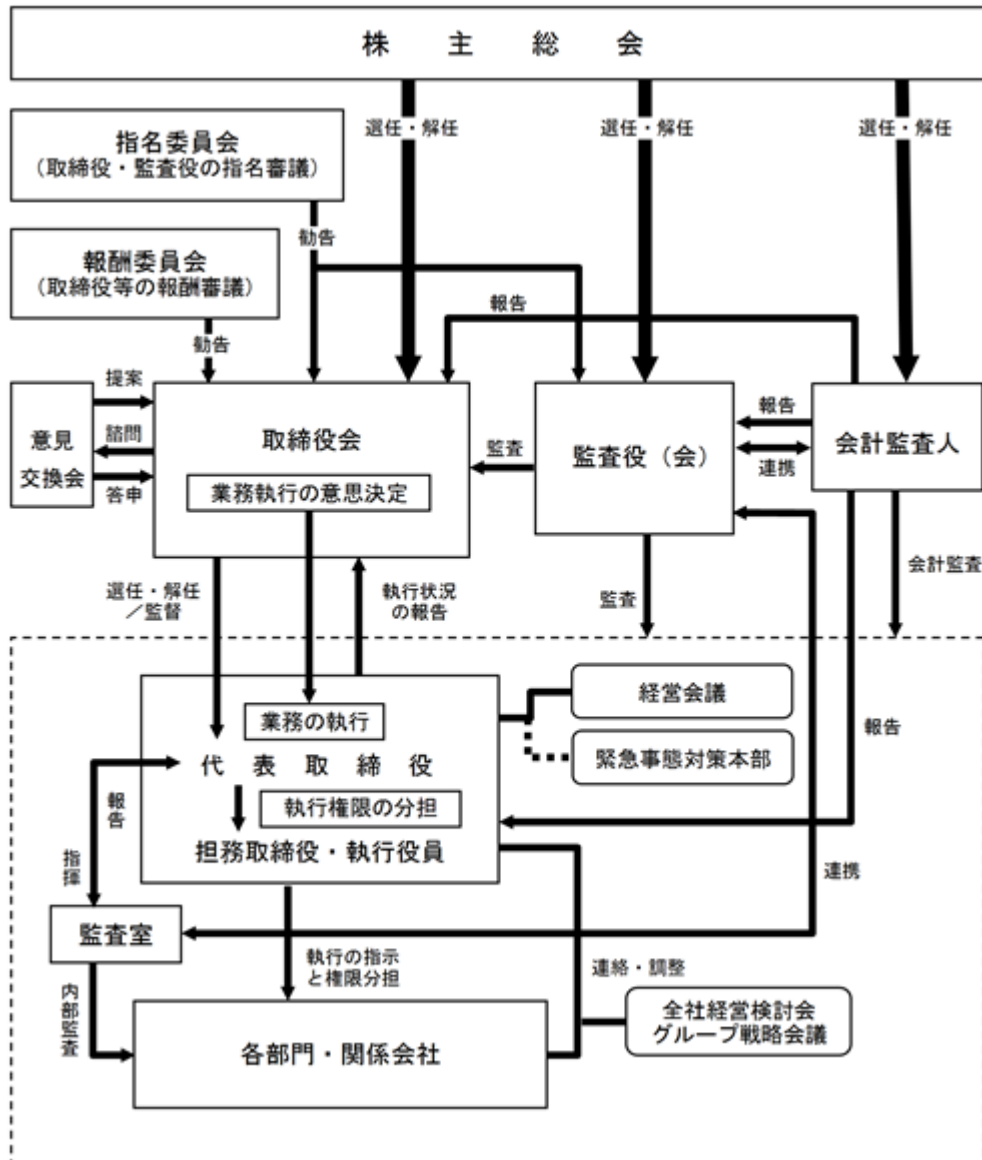
当社はスピーディーな意思決定による企業価値の最大化、および、経営の透明性・健全性の確保のため、以下の企業統治の体制を整備しています。

月1回の定時取締役会、必要に応じて開催する臨時取締役会で重要事項の意思決定をします。また、取締役会の諮問委員会として社外役員が過半を占める指名委員会および報酬委員会を置き、取締役・監査役・特別顧問の指名および取締役・特別顧問の報酬を審議します。加えて、全社外役員に社長、常勤監査役および常勤取締役1名を加えた月1回の意見交換会で、重要事項に対する事前意見交換を実施しています。

毎週開催される経営会議において、重要な業務執行の協議ならびに執行状況を報告しており、迅速な経営判断ができる体制を構築しています。また、日常の職務執行に際しては、組織・業務分掌・職務規定にもとづき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が業務を遂行しています。

子会社のガバナンスに関しては、業務の適性を確保するため、本社部門が関係会社管理規定およびそれに関する各部門手順書等により、関係会社の業務執行状況を監督し、監査室および監査法人が、連結業績への影響度を踏まえ、関係会社の業務・会計監査を定期的を実施しています。また、取締役会および経営会議において、各部門および子会社の営業成績、財務状況その他重要事項が報告されています。

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める額としています。なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めています。



2018年6月26日現在

内部監査及び監査役監査

当社は監査役制度を採用しています。監査役会は、監査役3名で構成しており、うち2名は独立社外監査役です。監査役は、取締役会、その他重要会議に出席し、独立した立場から取締役の職務の執行を監査しています。

内部監査体制は、代表取締役社長に直属する部門として監査室を設置し、専任の従業員を3名配置しています。監査室は、内部監査の独立性の確保と充実を図るため、専任制としています。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役と会計監査人との連携状況については、監査役は会計監査人の監査計画と日程調整し、監査役会の監査計画を作成しています。会計監査人の監査（子会社を含む）に常勤監査役が立会い監査現場での情報の共有化を図るとともに、会計監査人から定期的に報告を受けるなど、意見交換を行っています。

監査室は、監査役会・会計監査人と連携して各監査計画を作成し、監査の実施状況及び監査結果等について必要に応じて連絡会を実施し、監査の充実を図っています。

公認会計士監査は、東陽監査法人と監査契約を締結し、正しい経営情報を提供し独立した不偏な立場から監査が実施される環境を整備しています。

社外取締役及び社外監査役

当社は3名の社外取締役および2名の社外監査役より経営全般に関する意見、指摘をいただき、業務執行取締役の監督においても重要な役割を果たしていることから、経営への監視、助言機能が十分に働いており、その客観性、中立性を確保しています。

- ・社外取締役の澤田脩氏（独立役員）は、経営者としての豊富な経験に加え、国際感覚、インキュベーション力、ICT分野における高い見識を有しています。
- ・社外取締役の花澤隆氏（独立役員）は、経営者としての豊富な経験に加え、通信分野での学識と経験、複数の公的機関での技術委員経験を有しています。
- ・社外取締役の山下真美氏（独立役員）は、金融業界における国際業務やリスクマネジメントの経験に加え、経営者としての豊富な経験を有しています。
- ・社外監査役竹内淳氏（独立役員）は、弁護士としての専門的な見識を有しています。
- ・社外監査役茂呂和夫氏（独立役員）は、国税専門官として国税庁、東京国税庁の要職を歴任し、税務・財務・労務をはじめ幅広い専門的な見識を有しています。

なお、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準として、東京証券取引所が定める独立役員の判断基準を参考にしています。

執行役員制度

当社は、業務執行に係る役割と責任を明確にすることにより、経営の意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図り、環境変化に即応できる経営体制を構築することを目的に、執行役員制度を導入しています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	111	67	40	3	6
監査役(社外監査役を除く)	18	18	-	-	1
社外役員	18	18	-	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円を超える役員に該当しないため、記載を省略します。

ハ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

2017年6月開催の定時株主総会において下記の報酬枠を決議しており、この範囲内にて経済情勢を考慮して算定しています。

- ・取締役 年240百万円以内（賞与を含む）および中長期インセンティブとして年30百万円以内
- ・監査役 年36百万円以内

株式の保有状況

イ 政策保有株式の保有に関する方針

当社は取引関係の維持を目的とした政策保有株式について、原則として所有しないことを決定しました。これに伴い、現在所有している特定投資株式につきましては、今後処分を進めていく方針です。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 309百万円

ハ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
サンワテクノス株式会社	100,000	112	取引関係の維持
古野電気株式会社	82,033	58	取引関係の維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,000	26	取引関係の維持
沖電気工業株式会社	12,795	20	取引関係の維持
日本電信電話株式会社	4,284	20	取引関係の維持
日本電気株式会社	73,212	19	取引関係の維持
株式会社長野銀行	9,700	19	取引関係の維持
株式会社日立製作所	29,000	17	取引関係の維持
株式会社八十二銀行	18,500	11	取引関係の維持
株式会社村田製作所	700	11	取引関係の維持
富士通フロンテック株式会社	1,520	2	取引関係の維持
富士通株式会社	2,293	1	取引関係の維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
サンワテクノス株式会社	50,000	94	取引関係の維持
古野電気株式会社	83,132	61	取引関係の維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,000	26	取引関係の維持
株式会社日立製作所	29,000	22	取引関係の維持
日本電気株式会社	7,321	21	取引関係の維持
日本電信電話株式会社	4,284	20	取引関係の維持
沖電気工業株式会社	13,384	18	取引関係の維持
株式会社長野銀行	9,700	17	取引関係の維持
株式会社八十二銀行	18,500	10	取引関係の維持
株式会社村田製作所	700	10	取引関係の維持
富士通フロンテック株式会社	1,520	2	取引関係の維持
富士通株式会社	2,293	1	取引関係の維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

二 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

石戸 喜二（東陽監査法人） 継続監査年数7年以下
 橋元 秀行（東陽監査法人） 継続監査年数7年以下
 早崎 信（東陽監査法人） 継続監査年数7年以下

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名
 その他 1名

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

（剰余金の配当等）

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項について、機動的な資本政策の遂行を可能とし、株主への機動的な利益還元を行うために、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会において決議する旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものです。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	28	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めていませんが、会社法第399条第1項並びに第2項に基づき、監査役会の協議を経て決定しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催する講習会等に参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,009	5,792
受取手形及び売掛金	2,383	2,750
電子記録債権	2,684	2,041
商品及び製品	743	692
仕掛品	259	331
原材料及び貯蔵品	626	725
繰延税金資産	380	337
その他	240	326
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	11,776	12,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,324	2,206
減価償却累計額	1,686	1,602
減損損失累計額	18	15
建物及び構築物(純額)	619	588
機械装置及び運搬具	1,272	1,527
減価償却累計額	2,080	1,942
減損損失累計額	5	1
機械装置及び運搬具(純額)	637	583
工具、器具及び備品	1,142	1,011
減価償却累計額	11,276	9,851
減損損失累計額	31	25
工具、器具及び備品(純額)	119	134
土地	171	171
リース資産	59	224
減価償却累計額	43	78
リース資産(純額)	16	146
建設仮勘定	117	447
有形固定資産合計	1,682	2,072
無形固定資産		
その他	196	275
無形固定資産合計	196	275
投資その他の資産		
投資有価証券	919	913
繰延税金資産	194	85
その他	147	146
貸倒引当金	2	3
投資その他の資産合計	1,258	1,142
固定資産合計	3,136	3,491
資産合計	14,913	16,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,315	2 1,206
電子記録債務	2 768	2 795
1年内返済予定の長期借入金	72	72
リース債務	10	59
未払法人税等	107	219
賞与引当金	322	340
役員賞与引当金	62	63
設備関係支払手形	2 7	2 11
営業外電子記録債務	2 138	2 71
環境対策引当金	-	64
未払金	398	776
その他	274	289
流動負債合計	3,478	3,971
固定負債		
長期借入金	82	-
リース債務	6	76
退職給付に係る負債	356	357
繰延税金負債	0	0
その他	98	47
固定負債合計	544	481
負債合計	4,023	4,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501	1,501
資本剰余金	1,508	1,518
利益剰余金	7,883	9,195
自己株式	124	269
株主資本合計	10,770	11,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	107
為替換算調整勘定	20	21
その他の包括利益累計額合計	118	86
新株予約権	1	1
純資産合計	10,890	12,034
負債純資産合計	14,913	16,486

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	17,205	19,498
売上原価	13,119	14,744
売上総利益	4,086	4,753
販売費及び一般管理費	1, 2 2,660	1, 2 2,745
営業利益	1,425	2,007
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	10	12
為替差益	15	14
その他	25	85
営業外収益合計	53	114
営業外費用		
支払利息	1	5
その他	1	7
営業外費用合計	2	12
経常利益	1,476	2,109
特別利益		
固定資産売却益	3 4	3 2
投資有価証券売却益	0	76
補助金収入	4 15	4 2
特別利益合計	21	80
特別損失		
固定資産除却損	5 3	5 7
環境対策費	-	6 80
投資有価証券売却損	4	-
減損損失	7 26	-
その他	0	-
特別損失合計	34	88
税金等調整前当期純利益	1,463	2,101
法人税、住民税及び事業税	211	328
法人税等調整額	290	147
法人税等合計	79	476
当期純利益	1,542	1,625
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,542	1,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	9
為替換算調整勘定	44	41
その他の包括利益合計	8 16	8 31
包括利益	1,559	1,593
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,559	1,593

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,501	1,508	6,703	121	9,592
当期変動額					
剰余金の配当			361		361
親会社株主に帰属する当期純利益			1,542		1,542
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,180	2	1,178
当期末残高	1,501	1,508	7,883	124	10,770

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37	64	101	1	9,695
当期変動額					
剰余金の配当					361
親会社株主に帰属する当期純利益					1,542
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	44	16	-	16
当期変動額合計	61	44	16	-	1,195
当期末残高	98	20	118	1	10,890

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,501	1,508	7,883	124	10,770
当期変動額					
剰余金の配当			313		313
親会社株主に帰属する当期純利益			1,625		1,625
自己株式の取得				150	150
自己株式の処分		9		4	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	9	1,311	145	1,175
当期末残高	1,501	1,518	9,195	269	11,946

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	98	20	118	1	10,890
当期変動額					
剰余金の配当					313
親会社株主に帰属する当期純利益					1,625
自己株式の取得					150
自己株式の処分					14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	41	31	-	31
当期変動額合計	9	41	31	-	1,143
当期末残高	107	21	86	1	12,034

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,463	2,101
減価償却費	402	369
賞与引当金の増減額(は減少)	17	18
減損損失	26	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	64
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21	1
受取利息及び受取配当金	12	14
支払利息	1	5
投資有価証券売却損益(は益)	3	76
固定資産除売却損益(は益)	1	2
売上債権の増減額(は増加)	465	293
たな卸資産の増減額(は増加)	406	118
仕入債務の増減額(は減少)	350	77
未払金の増減額(は減少)	82	97
その他	11	87
小計	1,433	1,993
利息及び配当金の受取額	12	14
利息の支払額	1	5
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	200	217
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,244	1,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	555	454
定期預金の払戻による収入	474	484
固定資産の取得による支出	282	653
固定資産の売却による収入	12	4
投資有価証券の取得による支出	101	104
投資有価証券の売却による収入	102	196
その他	3	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	346	520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	77	82
自己株式の取得による支出	2	150
配当金の支払額	358	312
セール・アンド・リースバックによる収入	-	166
リース債務の返済による支出	18	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	457	420
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	28
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	424	815
現金及び現金同等物の期首残高	4,353	4,778
現金及び現金同等物の期末残高	4,778	5,594

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社数 8社

主要な連結子会社の名称

名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社

非連結子会社、関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、香港本多有限公司及び深圳本多通信技術有限公司の決算日は、12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

a 商品及び製品、仕掛品

主として総平均法(一部の連結子会社においては個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

b 原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 15～45年

機械装置及び運搬具 6～10年

工具、器具及び備品 2～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

(2) 適用予定日

適用予定日については、未定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュフロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた18百万円は、全額「リース債務の返済による支出」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
機械装置及び運搬具	22百万円	22百万円
工具、器具及び備品	8百万円	8百万円
計	31百万円	31百万円

2 期末日満期手形および電子記録債権債務

期末日満期手形および電子記録債権債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理していません。

なお、当連結会計期間末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形および電子記録債権債務は満期日に交換が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形	- 百万円	30百万円
電子記録債権	- 百万円	10百万円
支払手形	- 百万円	56百万円
設備関係支払手形	- 百万円	1百万円
電子記録債務	- 百万円	262百万円
営業外電子記録債務	- 百万円	8百万円
計	- 百万円	369百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給料手当及び賞与	994百万円	967百万円
賞与引当金繰入額	100百万円	96百万円
役員賞与引当金繰入額	61百万円	63百万円
減価償却費	54百万円	54百万円
退職給付費用	62百万円	55百万円
支払手数料	204百万円	210百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	780百万円	892百万円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	1百万円	2百万円
工具、器具及び備品	3百万円	- 百万円
計	4百万円	2百万円

4 前連結会計年度の補助金収入は、「安曇野市工場等設置事業補助金」及び「本社等移転促進助成金」によるものです。

当連結会計年度の補助金収入は、「安曇野市工場等設置事業補助金」によるものです。

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
有形固定資産		
建物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	4百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
建設仮勘定	- 百万円	0百万円
無形固定資産		
その他	1百万円	2百万円
計	3百万円	7百万円

6 環境対策費

1980年代まで生産活動をしていた当社 安曇野工場の旧棟を解体するに先立ち、土壌調査を実施した結果、敷地の一部に基準を超える鉛による土壌汚染が確認され、浄化対策の必要性が判明しました。そのため、浄化対策の費用として、環境対策引当金繰入額64百万円を含む環境対策費80百万円を特別損失に計上しています。

7 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

用途	種類	場所
倉庫	建物・建物附属設備	長野県安曇野市

(1) 減損損失の認識に至った経緯

上記資産について、当社安曇野工場の一部社屋の取壊しを決議したことにより将来の使用見込みが無くなったため、遊休資産としてグルーピングしました。遊休資産について減損の検討を行った結果、資産の回収可能価額を零として帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額（建物・建物附属設備2百万円）及び処分費用見込額20百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

(2) グルーピングの方法

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。また、現在遊休状態にあり、今後も事業の用に供する予定が極めて不透明なものについては遊休資産としてグルーピングを行っています。

(3) 回収可能価額の算定方法

資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定し、遊休資産については将来の使用見込みが無い場合使用価値を零として算定しています。

また、上記以外の減損損失は重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

8 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	79百万円	88百万円
組替調整額	3百万円	76百万円
税効果調整前	82百万円	12百万円
税効果額	21百万円	3百万円
その他有価証券評価差額金	61百万円	9百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	44百万円	41百万円
その他の包括利益合計	16百万円	31百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,503,100	-	-	12,503,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	449,424	2,640	-	452,064

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 2,640株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	1
合計		-	-	-	-	-	1

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年4月28日 取締役会	普通株式	361	30.00	2016年3月31日	2016年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	313	26.00	2017年3月31日	2017年6月7日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,503,100	12,503,100	-	25,006,200

(変動事由の概要)

2017年12月1日付の株式分割による増加 12,503,100株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	452,064	653,632	9,100	1,096,596

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 289株

取締役会決議による自己株式取得による増加 105,100株

2017年12月1日付の株式分割による増加 548,243株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 9,100株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	1
合計		-	-	-	-	-	1

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月27日 取締役会	普通株式	313	26.00	2017年3月31日	2017年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	430	18.00	2018年3月31日	2018年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
現金及び預金勘定	5,009百万円	5,792百万円
預金期間が3か月を超える定期預金	231百万円	198百万円
現金及び現金同等物	4,778百万円	5,594百万円

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	-百万円	166百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてコネクタ事業における生産設備(工具、器具及び備品)です。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	27百万円	17百万円
1年超	34百万円	16百万円
合計	61百万円	33百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に短期的な預金及び安全性の高い金融資産として資金運用しています。また、資金調達については、資金需要に応じて機動的に銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日です。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程等に従い、営業債権について、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていません。

前連結会計年度(2017年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,009	5,009	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,833	3,833	-
(3) 電子記録債権	684	684	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	916	916	-
資産計	10,446	10,446	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,315	1,315	-
(2) 電子記録債務	768	768	-
(3) 未払法人税等	107	107	-
(4) 設備関係支払手形	7	7	-
(5) 営業外電子記録債務	138	138	-
(6) 未払金	398	398	-
(7) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	155	155	0
(8) リース債務	17	17	0
負債計	2,909	2,909	0

当連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,792	5,792	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,750	3,750	-
(3) 電子記録債権	1,041	1,041	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	910	910	-
資産計	11,494	11,494	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,206	1,206	-
(2) 電子記録債務	795	795	-
(3) 未払法人税等	219	219	-
(4) 設備関係支払手形	11	11	-
(5) 営業外電子記録債務	71	71	-
(6) 未払金	776	776	-
(7) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	72	72	-
(8) リース債務	136	136	0
負債計	3,290	3,290	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払法人税等、(4) 設備関係支払手形、(5) 営業外電子記録債務、並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)、および(8) リース債務

これらの時価については、元金利の合計額を同様の新規借入又は、リース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非上場株式(百万円)	2	2

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,009	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,833	-	-	-
電子記録債権	684	-	-	-
合計	9,527	-	-	-

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,792	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,750	-	-	-
電子記録債権	1,041	-	-	-
合計	10,584	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	72	82	-	-	-	-
リース債務	10	4	1	1	0	-
合計	83	87	1	1	0	-

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	72	-	-	-	-	-
リース債務	59	56	19	0	-	-
合計	132	56	19	0	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの
 前連結会計年度(2017年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	313	165	147
	(2) その他	200	199	0
	小計	513	365	147
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19	23	3
	(2) その他	383	402	19
	小計	402	426	23
合計		916	792	124

当連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	290	136	154
	(2) その他	205	199	5
	小計	496	336	160
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28	34	5
	(2) その他	385	402	17
	小計	414	437	22
合計		910	773	137

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	102	0	4

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	196	76	0

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けています。

退職一時金制度については、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	600百万円	356百万円
簡便法で計算した退職給付費用	41百万円	37百万円
退職給付の支払額	16百万円	35百万円
退職金規程の改定による減少	268百万円	-百万円
退職給付債務の期末残高	356百万円	357百万円

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	356百万円	357百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	356百万円	357百万円
退職給付に係る負債	356百万円	357百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	356百万円	357百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度41百万円 当連結会計年度37百万円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度140百万円、当連結会計年度139百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2015年ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4人 当社使用人 18人 子会社役員および使用人 11人
株式の種類別のストックオプションの数 (注)	普通株式 101,800株
付与日	2015年10月29日
権利確定条件	2018年3月期の有価証券報告書に記載される連結損益計算書における営業利益が1,800百万円を超過した場合、当該営業利益の金額に応じて段階的に権利が確定する。
対象勤務期間	-
権利行使期間	自 2018年7月1日 至 2020年11月19日

(注) 株式数に換算しています。なお、2017年12月1日付株式分割(普通株式1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しています。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2018年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	2015年ストックオプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	101,800
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	101,800
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

(注) 2017年12月1日付株式分割(普通株式1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しています。

単価情報

	2015年ストックオプション
権利行使価格 (円)	525
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	100百万円	108百万円
未払事業税	16百万円	24百万円
たな卸資産評価損	38百万円	26百万円
繰越欠損金	488百万円	161百万円
退職給付に係る負債	109百万円	109百万円
有価証券評価損	41百万円	41百万円
その他	74百万円	101百万円
繰延税金資産小計	868百万円	572百万円
評価性引当額	252百万円	92百万円
繰延税金資産合計	615百万円	480百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26百万円	29百万円
その他	15百万円	27百万円
繰延税金負債合計	41百万円	56百万円
繰延税金資産の純額	574百万円	423百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2%	0.9%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割等	0.5%	0.3%
税率変更による	0.4%	- %
期末繰延税金資産の減額修正		
評価性引当額	35.3%	9.0%
その他	3.0%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.4%	22.7%

(資産除去債務関係)

当社は、事務所等の不動産賃貸契約に基づく退去時における現状回復義務を資産除去債務として認識しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に電子部品であるコネクタを生産、販売しており、一部国内子会社においてコネクタと事業環境・ビジネスモデルが大きく異なる事業活動を展開しています。従って、当社はその事業内容により、「コネクタ」及び「情報システム(株式会社HTKエンジニアリング)」の2つを報告セグメントとしています。

「コネクタ」は、電子部品であるコネクタ関連の製造販売をしています。「情報システム」は、ソフトウェア、システム関連の開発販売をしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。また、セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,615	2,589	17,205	-	17,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	53	79	79	-
計	14,641	2,643	17,284	79	17,205
セグメント利益	1,282	142	1,425	-	1,425
セグメント資産	13,884	1,054	14,938	25	14,913
セグメント負債	3,677	370	4,048	25	4,023
その他の項目					
減価償却費	382	19	402	-	402
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	291	0	291	-	291

(注) セグメント資産及びセグメント負債は、セグメント間取引とコネクタ部門間取引の調整を行っています。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,770	2,728	19,498	-	19,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	67	94	94	-
計	16,797	2,795	19,592	94	19,498
セグメント利益	1,823	183	2,007	-	2,007
セグメント資産	15,326	1,211	16,537	50	16,486
セグメント負債	4,055	448	4,503	50	4,452
その他の項目					
減価償却費	352	17	369	-	369
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	820	13	834	-	834

(注) セグメント資産及びセグメント負債は、セグメント間取引とコネクタ部門間取引の調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	欧州	合計
9,988	103	6,423	689	17,205

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	合計
1,424	247	10	1,682

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SONY TECHNOLOGY(THAILAND) CO.,LTD.	3,136	コネクタ

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
11,452	170	7,340	535	19,498

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	合計
1,438	625	8	2,072

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SONY TECHNOLOGY(THAILAND) CO.,LTD.	3,419	コネクタ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	コネクタ	情報システム	合計
減損損失	26	-	26

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	パナソニック株式会社	大阪府門真市	258,740	電気・電子機器等の製造・販売	-	製造用設備の購入 役員の兼任なし	設備の購入	184	未払金	184

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	パナソニックデバイス販売株式会社	東京都港区	450	電子制御機器及び電子制御機器部品の販売	-	当社グループ製品の販売 役員の兼任なし	コネクタの販売	740	受取手形及び売掛金	146

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	パナソニックデバイス販売株式会社	東京都港区	450	電子制御機器及び電子制御機器部品の販売	-	当社グループ製品の販売 役員の兼任なし	コネクタの販売	718	受取手形及び売掛金	167

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	451円78銭	503円26銭

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	63円99銭	67円87銭
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,542	1,625
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,542	1,625
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,104,584	23,942,316
(3) 潜在株式調整調整後1株当たり当期純利益	63円98銭	67円74銭
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	2,090	46,302
(うち新株予約権) (株)	2,090	46,302
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	72	72	0.3%	-
1年以内に返済予定のリース債務	10	59	4.6%	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	82	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6	76	4.6%	2018年~2022年
合計	172	208	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	56	19	0	-
合計	56	19	0	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	4,690	9,616	14,586	19,498
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	488	1,027	1,658	2,101
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	356	715	1,155	1,625
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.67	59.73	48.26	67.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.67	30.09	21.78	19.62

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,103	4,210
受取手形	429	260
売掛金	1 2,752	1, 3 2,544
電子記録債権	665	3 1,007
商品及び製品	327	375
前払費用	29	44
繰延税金資産	275	223
関係会社短期貸付金	159	-
未収入金	1 188	1 513
その他	1 125	1 185
流動資産合計	8,055	9,366
固定資産		
有形固定資産		
建物	532	505
構築物	3	3
機械及び装置	2 410	2 415
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2 85	2 84
土地	102	102
リース資産	4	3
建設仮勘定	117	159
有形固定資産合計	1,257	1,273
無形固定資産		
ソフトウェア	119	114
商標権	7	7
その他	58	131
無形固定資産合計	185	252
投資その他の資産		
投資有価証券	909	903
関係会社株式	572	482
長期前払費用	0	5
繰延税金資産	204	105
その他	88	82
貸倒引当金	2	3
投資その他の資産合計	1,771	1,578
固定資産合計	3,214	3,103
資産合計	11,269	12,470

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	0	-
買掛金	1,101	1,310
電子記録債務	51	33
1年内返済予定の長期借入金	72	72
リース債務	2	1
未払金	1,254	1,610
未払費用	49	50
未払法人税等	73	134
預り金	15	15
賞与引当金	175	193
役員賞与引当金	48	48
設備関係支払手形	7	312
営業外電子記録債務	138	370
環境対策引当金	-	64
その他	21	0
流動負債合計	2,011	2,285
固定負債		
長期借入金	82	-
リース債務	3	2
退職給付引当金	345	344
長期未払金	37	25
固定負債合計	469	371
負債合計	2,481	2,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501	1,501
資本剰余金		
資本準備金	1,508	1,508
その他資本剰余金	-	9
資本剰余金合計	1,508	1,518
利益剰余金		
利益準備金	289	289
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,514	6,666
その他利益剰余金合計	5,514	6,666
利益剰余金合計	5,804	6,955
自己株式	124	269
株主資本合計	8,690	9,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	106
評価・換算差額等合計	96	106
新株予約権	1	1
純資産合計	8,788	9,813
負債純資産合計	11,269	12,470

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	1 12,521	1 13,930
売上原価	1 9,885	1 10,844
売上総利益	2,635	3,085
販売費及び一般管理費	1, 2 1,844	1, 2 1,882
営業利益	790	1,202
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 458	1 599
為替差益	17	-
その他	9	70
営業外収益合計	485	670
営業外費用		
支払利息	1 0	1 0
為替差損	-	86
その他	0	4
営業外費用合計	1	91
経常利益	1,275	1,781
特別利益		
固定資産売却益	3 4	3 1
投資有価証券売却益	0	75
補助金収入	4 15	4 2
特別利益合計	21	80
特別損失		
固定資産除却損	5 3	5 3
子会社株式評価損	-	89
環境対策費	-	80
投資有価証券売却損	4	-
減損損失	26	-
その他	0	-
特別損失合計	34	174
税引前当期純利益	1,262	1,687
法人税、住民税及び事業税	43	76
法人税等調整額	287	146
法人税等合計	244	222
当期純利益	1,506	1,464

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,501	1,508	1,508	289	4,370	4,659
当期変動額						
剰余金の配当					361	361
当期純利益					1,506	1,506
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	1,144	1,144
当期末残高	1,501	1,508	1,508	289	5,514	5,804

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	121	7,548	38	38	1	7,588
当期変動額						
剰余金の配当		361				361
当期純利益		1,506				1,506
自己株式の取得	2	2				2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			58	58	-	58
当期変動額合計	2	1,142	58	58	-	1,200
当期末残高	124	8,690	96	96	1	8,788

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,501	1,508	-	1,508	289	5,514	5,804
当期変動額							
剰余金の配当						313	313
当期純利益						1,464	1,464
自己株式の取得							
自己株式の処分			9	9			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	9	9	-	1,151	1,151
当期末残高	1,501	1,508	9	1,518	289	6,666	6,955

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	124	8,690	96	96	1	8,788
当期変動額						
剰余金の配当		313				313
当期純利益		1,464				1,464
自己株式の取得	150	150				150
自己株式の処分	4	14				14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			10	10	-	10
当期変動額合計	145	1,015	10	10	-	1,025
当期末残高	269	9,705	106	106	1	9,813

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 15年～45年

機械装置及び運搬具 6年～10年

工具、器具及び備品 2～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	1,546百万円	1,610百万円
短期金銭債務	966百万円	905百万円

2 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
機械及び装置	19百万円	19百万円
工具、器具及び備品	8百万円	8百万円
計	27百万円	27百万円

3 期末日満期手形および電子記録債権債務

期末日満期手形および電子記録債権債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であるため、次の期末日満期手形および電子記録債権債務は満期日に交換が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形	- 百万円	30百万円
電子記録債権	- 百万円	6百万円
支払手形	- 百万円	0百万円
設備関係支払手形	- 百万円	1百万円
電子記録債務	- 百万円	7百万円
営業外電子記録債務	- 百万円	8百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,983百万円	4,682百万円
仕入高	6,180百万円	7,451百万円
販売費及び一般管理費	98百万円	73百万円
営業取引以外の取引による取引高	446百万円	586百万円

2 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給料手当及び賞与	591百万円	568百万円
賞与引当金繰入額	73百万円	81百万円
役員賞与引当金繰入額	48百万円	40百万円
減価償却費	44百万円	44百万円
退職給付費用	58百万円	51百万円
支払手数料	216百万円	197百万円
役員報酬	108百万円	107百万円
法定福利費	121百万円	122百万円
おおよその割合		
販売費	43%	44%
一般管理費	57%	56%

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
有形固定資産		
機械及び装置	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品	3百万円	- 百万円
計	4百万円	1百万円

4 前事業年度の補助金収入は、「安曇野市工場等設置事業補助金」及び「本社等移転促進助成金」によるものです。

当事業年度の補助金収入は、「安曇野市工場等設置事業補助金」によるものです。

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
有形固定資産		
建物	0百万円	0百万円
機械及び装置	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
建設仮勘定	- 百万円	0百万円
無形固定資産		
その他	1百万円	2百万円
計	3百万円	3百万円

6 環境対策費

1980年代まで生産活動をしていた当社 安曇野工場の旧棟を解体するに先立ち、土壌調査を実施した結果、敷地の一部に基準を超える鉛による土壌汚染が確認され、浄化対策の必要性が判明しました。そのため、浄化対策の費用として、環境対策引当金繰入額64百万円を含む環境対策費80百万円を特別損失に計上しています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
子会社株式	572百万円	482百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	54百万円	59百万円
未払事業税	10百万円	12百万円
たな卸資産評価損	5百万円	3百万円
繰越欠損金	469百万円	159百万円
退職給付引当金	105百万円	105百万円
有価証券評価損	41百万円	41百万円
子会社株式評価損	35百万円	62百万円
その他	31百万円	46百万円
繰延税金資産小計	753百万円	491百万円
評価性引当額	248百万円	132百万円
繰延税金資産合計	504百万円	358百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	25百万円	28百万円
繰延税金負債合計	25百万円	28百万円
繰延税金資産の純額	479百万円	329百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.8%	10.4%
住民税均等割等	0.5%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%	- %
評価性引当額	39.6%	6.4%
その他	1.7%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.3%	13.2%

(重要な後発事象)

該当事項はありません

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	532	5	0	31	505	1,069
	構築物	3	-	0	0	3	125
	機械及び装置	410	133	3	125	415	1,779
	車両運搬具	0	-	0	0	0	2
	工具、器具及び備品	85	80	0	81	84	9,743
	土地	102	-	-	-	102	-
	リース資産	4	-	-	1	3	3
	建設仮勘定	117	147	105	-	159	-
	計	1,257	366	109	241	1,273	12,724
無形固定資産	ソフトウェア	119	39	-	44	114	138
	商標権	7	0	-	1	7	3
	その他	58	127	51	3	131	11
	計	185	168	51	49	252	153

(注) 1. 期中における増減額の主な内訳は次のとおりです。

有形固定資産

(増加) 機械及び装置

自動組立機

61百万円

試験装置

26百万円

工具、器具及び備品

金型

31百万円

2. 「減価償却累計額」には、減損損失累計額が含まれています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2	0	-	3
賞与引当金	175	193	175	193
役員賞与引当金	48	48	48	48
環境対策引当金	-	64	-	64

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 公告掲載 URL https://www.htk-jp.com/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第87期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
2017年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2017年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第88期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）
2017年8月9日関東財務局長に提出。

第88期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）
2017年11月10日関東財務局長に提出。

第88期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）
2018年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2017年6月27日関東財務局長に提出。

(5) 自己株式買付状況報告書

報告期間（自 2017年5月1日 至 2017年5月31日） 2017年6月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 2017年6月1日 至 2017年6月30日） 2017年7月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 2017年7月1日 至 2017年7月31日） 2017年8月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 2017年8月1日 至 2017年8月31日） 2017年9月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 2017年9月1日 至 2017年9月30日） 2017年10月18日関東財務局長に提出。

報告期間（自 2017年10月1日 至 2017年10月31日） 2017年11月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月26日

本多通信工業株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石	戸	喜	二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋	元	秀	行
指定社員 業務執行社員	公認会計士	早	崎		信

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている本多通信工業株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、本多通信工業株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、本多通信工業株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、本多通信工業株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月26日

本多通信工業株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石 戸 喜 二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋 元 秀 行
指定社員 業務執行社員	公認会計士	早 崎 信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている本多通信工業株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、本多通信工業株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。